

TDB 景気動向調査(全国) — 2014年9月調査 —

アベノミクス効果にブレーキ、全国に波及

～ 政策頼みの状況が強まるが悪材料も多く、効果は限定的 ～

(調査対象 2万3,561社、有効回答 1万968社、回答率 46.6%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 9月の景気DIは前月比1.1ポイント減の45.1となり、2カ月連続で悪化した。『不動産』など一部の業界では改善傾向もみられたが、自動車関連で手持ちの受注残が減少するなかで、反動減の影響が生産減少や物流停滞につながりやすい状況となっている。国内景気は下押し圧力が続いており、政府の景気対策に依存する傾向が強まる懸念もある。今後の国内景気は、企業活動を抑制する悪材料も多く、政策効果は限定的にとどまると見込まれる。
- 業界別では『製造』『卸売』『運輸・倉庫』『小売』など10業界中8業界が悪化した。とりわけ『運輸・倉庫』は、人件費上昇や燃料価格の高止まりによる運送コストの上昇に加え、『製造』や『建設』の悪化を受けた物流量の減少も影響し、10業界中最大の悪化幅を記録した。
- 地域別では10地域中9地域が悪化した。アベノミクス効果で景気上昇が顕著だった地方圏でも悪化が続いている。また、『四国』では各県間で景況感に温度差が現れてきた。

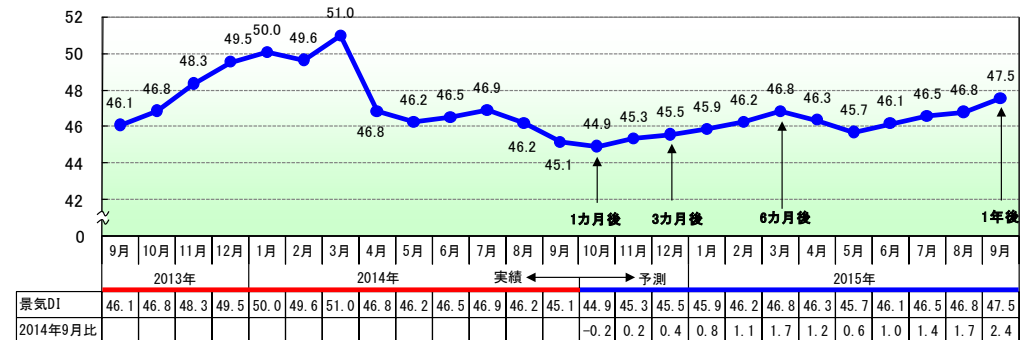
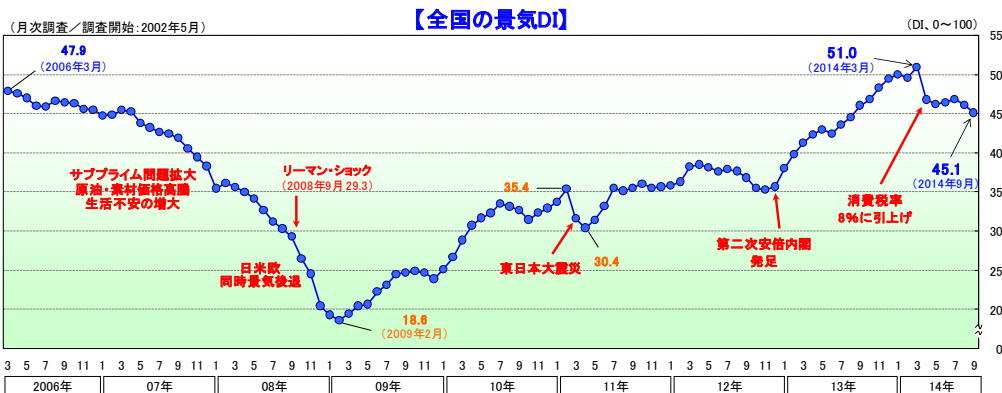
＜2014年9月の動向：国内景気は弱含み＞

景気DIは、前月比1.1ポイント減の45.1となり2カ月連続で悪化した。

9月は、為替レートが約6年ぶりの円安水準となり、原材料価格高騰などを通じた収益悪化の要因となった。『製造』では、消費税率引き上げ後も駆け込み需要による受注残が消化されてきた自動車関連が、ここにきて息切れ。生産量の減少が顕著に現れた。また、『運輸・倉庫』では製造業の減産や建設業界での工事遅れや入札不調などの影響を受け悪化した。実質所得の減少に対する家計の支出抑制もあり、『小売』は2カ月ぶりに悪化した。地域別では、地方圏でアベノミクスによる上昇が目立っていたが、同一域内で景況感が二分する状況が出てきた。国内景気は、手持ちの受注残が減少するなかで、反動減の影響が生産減少や物流停滞につながりやすい状況となっており、景気の下押し圧力が続いている。

＜今後の見通し：政策頼みも効果は限定的＞

消費税率10%への引き上げは12月8日に公表される7～9月期GDP二次速報を受けて、判断されるとみられる。消費税率引き上げが決まった場合、経済対策として2014年度補正予算の策定と2015年度予算の前倒し執行が予想される。しかし、実質所得の低下による個人消費の冷え込みが深刻化し、今後の景気動向に大きな懸念材料として残る。また、一段の円安進行は原材料・エネルギー価格の上昇を通じて、企業活動を停滞させる要因になる。今後の国内景気は、景気対策頼みの状況が強まるが、原材料価格上昇や人手不足など企業活動を抑制する悪材料も多く、その効果は限定的にとどまるとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

規模別：2カ月連続で全規模悪化、「大企業」は増税後の半年で5カ月悪化

・「大企業」(48.1、前月比1.1ポイント減)、「中小企業」(44.3、同1.0ポイント減)、「小規模企業」(44.0、同0.7ポイント減)となり、2カ月連続で全規模が悪化した。「大企業」は、2012年8月～10月以来、1年11カ月ぶりに3カ月連続で悪化するなど、消費税率引き上げ後の6カ月中5カ月で悪化しており、景況感を押し下げる要因となっている。

	13年9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	49.6	50.0	51.4	52.5	53.3	53.0	53.6	49.5	49.3	50.0	49.7	49.2	48.1	▲1.1
中小企業	45.0	45.9	47.4	48.6	49.1	48.6	50.2	46.0	45.3	45.4	46.1	45.3	44.3	▲1.0
(うち小規模企業)	45.1	45.8	46.9	48.5	49.1	48.2	49.7	45.6	45.0	45.0	45.3	44.7	44.0	▲0.7
格差(大企業-中小企業)	4.6	4.1	4.0	3.9	4.2	4.4	3.4	3.5	4.0	4.6	3.6	3.9	3.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別：10地域中9地域で悪化、地域内での景況感に温度差も

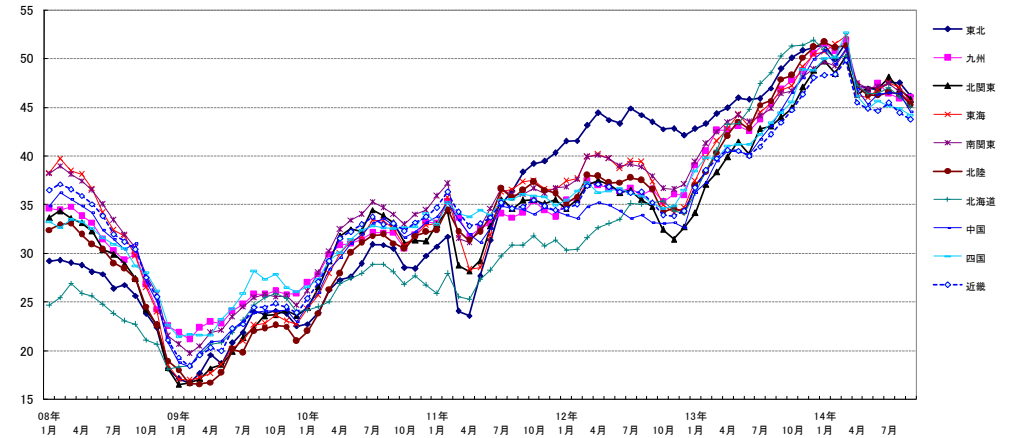
・『北海道』や『中国』『四国』など10地域中9地域が悪化した。アベノミクス効果で景気上昇が顕著だった地方圏で、景況感の悪化が急速に進んでいる。夏季の豪雨や台風被害の影響が9月も続いた地域もある。また、同一域内においても都道府県間で景況感に温度差が現れる傾向が出てきた。

・『北海道』(45.0) … 前月比1.0ポイント減。2カ月連続で悪化した。前年同月比で5.2ポイントと大幅に減少している。戸建・マンションともに消費税率引き上げ後の低迷が大きく、北海道をけん引してきた『不動産』(52.8、前月比1.6ポイント減)や『建設』(53.3、同1.9ポイント減)がともに悪化した。また、『製造』(40.9、同0.4ポイント減)は、原材料高と円安による仕入れコスト上昇が悪材料に。さらに、食品製造では集中豪雨による野菜価格の高騰も影響した。

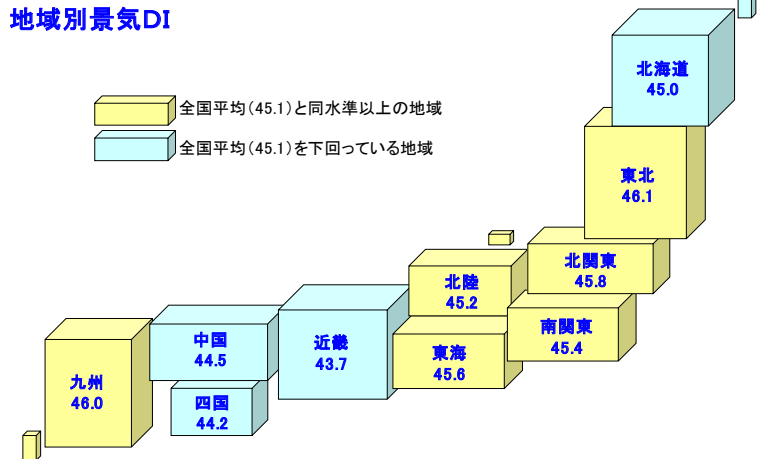
・『中国』(44.5) … 同1.9ポイント減。2カ月連続で悪化した。公共事業が進まないなか、大手製造業の海外進出が地場の中小企業に影響を与えている。民間の設備投資が伸び悩んでおり、関連工事や建材、土石製造などを含む『製造』(44.4、同2.4ポイント減)や『建設』(51.2、同0.3ポイント減)など、10業界中6業界が悪化した。また、8月の豪雨にともなう土砂災害は木造建築工事などに悪影響を及ぼした。

・『四国』(44.2) … 同0.7ポイント減。3カ月連続で悪化。高速道路の割引縮小や燃料費の高止まりのほか、夏の台風や豪雨による観光客減少の影響が続いており、『小売』(35.0、同2.3ポイント減)や『運輸・倉庫』(44.8、同1.6ポイント減)など10業界中7業界が悪化した。『四国』4県では、南海トラフ地震対策の公共事業が堅調な「高知」の全国順位が5位となっている一方、「徳島」と「愛媛」が30位台にとどまるなど、域内で景況感が二分する状況となっている。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	13年9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	50.2	51.3	51.4	51.9	50.9	50.0	50.2	47.2	46.4	46.4	47.0	46.0	45.0	▲1.0
東北	49.0	50.1	50.8	51.2	51.4	49.9	51.5	47.2	46.9	46.8	47.6	47.5	46.1	▲1.4
北関東	44.0	44.9	47.0	48.8	49.7	48.5	50.2	46.3	46.9	47.0	48.1	46.8	45.8	▲1.0
南関東	46.4	46.6	48.1	49.0	49.6	49.2	50.8	47.5	46.9	47.1	47.4	46.5	45.4	▲1.1
北陸	47.9	48.3	50.1	51.2	51.7	51.1	51.3	47.1	46.2	46.2	46.5	46.3	45.2	▲1.1
東海	46.7	47.2	49.1	50.4	50.7	51.6	52.3	46.3	45.9	46.9	47.5	47.0	45.6	▲1.4
近畿	43.4	44.7	46.3	48.0	48.3	48.4	49.8	45.5	44.8	44.6	45.4	44.4	43.7	▲0.7
中国	44.7	46.5	48.0	49.9	50.9	49.4	51.1	46.8	45.3	46.3	46.5	46.4	44.5	▲1.9
四国	44.5	45.5	48.8	48.8	50.0	50.2	52.6	46.1	44.8	45.6	45.1	44.9	44.2	▲0.7
九州	46.8	47.8	48.7	50.5	51.5	50.8	51.8	47.4	46.7	47.4	46.4	45.9	46.0	0.1
格差	6.8	6.6	5.1	3.9	3.4	3.2	2.8	2.0	2.1	2.8	3.0	3.1	2.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2014年9月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	7月	8月	9月	
農・林・水産	45.1	40.9	42.1	<ul style="list-style-type: none"> △ 中国向け輸出材の価格が若干値下がりしているが、今後は価格上昇し国産材の輸出も継続すると見込んでいる(森林組合) × 円安が継続しているため、原材料費などの高騰が止まらず経営を圧迫している(農業協同組合) × 今までになく米価の下落が大きい。農業、特に米が主体の産業であるため地域全体の景気が悪い(農業協同組合)
金融	49.2	47.9	47.1	<ul style="list-style-type: none"> △ 引き続き、保証履行件数および保証履行金額ともに低水準にとどまっている(信用保証機関) × 日本企業の業績やGDP速報値が予想を下回っているため、投資に陰りが出てきている(証券) × 投資すべき案件が少ない(投資)
建設	53.5	53.2	52.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業は仕事が末端までいきわたっている。商業・サービス業もイベント効果で潤い、観光客数の減少を補っている(建築工事) △ 仕事量が多いため職人不足となっており、段取りが組みづらい状況。単価も少し上昇している(建築工事) △ 依然として工事の引き合いは多く、需要が供給を上回る状況が続いている。しかし、建設コストの高騰が続き、施工管理要員も不足傾向にあるため、採算確保と案件選別に苦慮している(土木建築工事) × 仕事はあるものの職人不足。2年前から求人を実施しているが、現状の工事代金では採算の取れる人件費(給料)での雇用も難しく、一向に人材増強が出来ず手詰まり感がある(建築工事)
不動産	47.4	46.8	47.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 投資ファンド等の資金が流入し、不動産価格が上昇。またアジア諸国からの観光客の増加に伴い、管理運営するショッピングセンターの集客状況は好調に推移し、テナント売上にもプラスに働いている(貸事務所) × 需要が一極集中しており、地方まで広がっていない(貸事務所) × 地方の不動産業はデフレが続いている。買い手市場となっており、投げ売りも見受けられる。その他、経年劣化、耐震性の問題もある(不動産管理)
製造	46.3	45.6	44.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業関連は需要も多く、かつ人手不足で忙しさに拍車がかかっている(コンクリート製品製造) ○ 人気スマートフォンの新機種発売に伴う電子部品メーカーの生産増加が好影響となっている(化学工業製品製造) △ 来年4月から始まる食品の機能性表示の法律がまだ固まっていないため、動きがとれない(食料品製造) × 原価アップするなかで、価格改定ができない業者がほとんどである。特に今年の国産大豆高騰は異常事態であるが、対応ができず、厳しい状況となっている(豆腐・油揚げ製造) × 原材料の高騰と為替(円安)の影響により仕入コストが上昇している(畜産食料品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	7月	8月	9月	
卸売	43.8	42.9	41.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全般的に稼働率の高い水準で横這いとなっている(鉄鋼卸売) ○ 大型の土木工事発注やオリンピック向けの整備等で、大型建設機械の稼働現場が増えてきている(建設機械等卸売) × 円安で仕入価格や諸経費が値上がりしているが、末端価格は下落傾向にある。夏の天候不順も大きく影響している(包装用品卸売) × 天候不順、家畜疾病により肥料原料、飼料原料の出荷が低調に推移している(肥料・飼料卸売) × 増税により消費者は買い控えているが、円安による輸入商品の原価が上昇を販売単価に転嫁できず、厳しい状況(衣服・身の回り品卸売)
小売	37.3	37.8	37.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中高年層のレジャーを目的とした自動車への問い合わせが増えてきた(中古自動車小売) ○ 8月末から天候が回復し、その後は業績も復調(スポーツ用品小売) × 石油燃料価格の高止まりや高速料金の割引が無くなり、遠方からの来場者が著しく減少している(野菜小売) × 運送業と燃料販売業を兼業しているが、燃料の価格上昇が止まらず、両事業で費用が増大している(ガソリンスタンド) × 消費者は食費を切り詰めているようだ。必要最小限の購入にとどまり、ついでに買うということがない(食料品小売)
運輸・倉庫	44.9	45.8	43.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外航は運賃が安い、日本の船主にとっては円安が進み、結果として売上が上昇している。内航は昨年末と比べると、消費税の駆け込みが無くなった分、輸送量は落ちている(内航船舶貸渡) △ ネット物流に関する引き合いは順調である。しかし、単価の取り決めは競争が激しく、利益率の観点からは、満足とは言えない状況(普通倉庫) × 燃料高の継続が悪影響を及ぼしている。運行すれば赤字のため運賃への転嫁の動きもあるが、取支を確保するまでではない(貨物自動車運送) × 燃料高騰に加え、トラック乗務員の不足により人件費も上昇。状況が良くなる要素は見当たらない(貨物運送)
サービス	50.9	49.7	49.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大手企業の定期修理などで活況を呈している(電気通信付帯サービス) ○ 海外から新規に乗り入れを開始する航空会社や下期から増便を行う航空会社が相次いでいる(事業サービス) ○ 航空機産業が比較的好調を維持しているため(機械設計) × 動きはあるが、夏場の局地的な集中豪雨などの影響による土砂災害、浸水被害の復旧のための調査などが先行し、通常業務が進まない。業務が発注されても、実質作業ができない(土木建築サービス) × 診療報酬改定・薬価改定の影響および同業者間の競争により、各社とも厳しい状況にある(経営コンサルタント)

業界別の景況感「先行き」(2014年9月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年末は、需要の拡大で相場も堅調に推移すると思われるが、その後は飼料価格の動向次第である(養鶏) × 急激な円安により仕入値が高騰。円安が落ち着いても、一度上がった価格は下がりにくく、先行きは悪い(農業協同組合) × 燃油価格高騰が続くと見込まれ、厳しい状況(漁業協同組合)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在好調なのは大企業だけだが、1年後には中小企業の収益も改善すると期待しているため(証券) ○ 今後の株式相場の堅調さが見込まれる(証券投資信託委託) △ 2015年の消費税増税の動向により変動するため、先行きは不透明(クレジットカード) × 人件費のアップが収益を圧迫する傾向にある(損害保険代理)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ あまり大きな伸びは期待できないが、オリンピック景気で若干は変わってくると思われる(木造建築工事) △ 大手ゼネコンは良好のようだが、サブコンを経て、我々が実感出来るのは来年春の先頃だと思われる。多少良くなってくるの期待もある(冷暖房設備工事) × アベノミクスで公共工事の先食いをしたために、次の予定工事がなく、今後も公共工事の発注がない(土木建築工事) × 人材不足の改善は短期間では難しい(石工工事) × 地方自治体の財政難から工事の発注が減少している(土木工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今年4月にリニューアルした既存施設へ多数の来街者が訪れており、その活性化傾向は継続していく(貸事務所) △ 消費税問題やアメリカの状況で日本の不動産に影響があるので、先行きは不透明である(建物売買) × 東京オリンピックの影響は、なかなか地方へ波及してこないものと考えている(不動産代理業・仲介) × 消費税10%増税予測に伴い買い控えがおこると予想(貸事務所)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車の生産台数の増加が見込まれる(たて編ニット生地製造) ○ 3月までは需要期に入るので忙しくなる。ただ来年の同時期には、今年よりさらにマンション物件の受注が厳しくなる見込み(木製家具製造) ○ 3か月後は年末の繁忙期、6か月後は年度末、1年後は増税前なので忙しくなるのではと期待(印刷) × 4月の消費税増税の影響が未だ払しょくできないなか、来年10月の消費税増税は消費行動をさらに悪化させると予想(塗料製造) × 自動車メーカーがそろって海外に進出し、国内の仕事量が激減している状況が続き、厳しい状況に変化はないだろう(工業用プラスチック製品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪・パラリンピックに向けて、今後は建築業界が徐々に好況になると考えられる(建築材料卸売) ○ 北陸新幹線開業前は公共工事や環境整備等で良く、開業後は観光面で好調が期待される(特殊産業用機械卸売) × 消費税増税やTPP、規制緩和等で、消費の低迷や業界間の競争激化が進み、利益率が伸びない、もしくは下がる可能性がある(金物卸売) × 円安が続き、それに伴う燃料・材料の高騰、また賃金は上がらないなど、不安要素からの脱却は難しいだろう。(米麦卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 景気刺激策や円安等の影響により、海外旅行以上に国内帰帰の旅行が多くなり売上は良くなると予想(各種食料品小売) ○ 年末や来春に向けてイベントにより外出機会が多くなるので、自動車の買い替えや購入の計画が増えると期待(中古自動車小売) × 消費者の節約感は今後の増税、社会保険負担増、所得の伸び悩み等により、より一層強まるものと思われる(料理品小売) × 低燃費車の台頭による消費の伸び悩みが持続(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ ネット物流の好調により取扱高は増加すると思われる(普通倉庫) ○ 建築需要が高まりつつあるため、ある程度の貨物量が見込め、売上増に期待している(一般貨物自動車運送) △ 年末には需要増が見込めるが、円安進行による燃料費の高騰継続や、人手不足による懸念も残る(貨物軽自動車運送) × 燃料コストの動向や、その他原価の上昇懸念、景気動向による消費減など、先行きに期待出来ない(一般貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外の観光客増加による利益増が期待できる(旅館) ○ 東京オリンピック開催への施設整備等で都内および近郊の建設が確実に出てきて忙しくなるため(産業廃棄物収集運搬) △ 工事費高騰による発注控えなどの懸念はあるが、工事量は堅持されていて、しばらくは好況感が続くと思われる(土木建築サービス) × 情報システム業務の受注が伸び悩んでいる。新規営業を行っているが、受注増にいたらず、先行きは厳しい(ソフト受託開発) × 急激な円安になじまないうちに、追い打ちをかけるように消費税が10%になれば、中小企業は資金繰りが圧迫されるであろう(事業サービス)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,561社、有効回答企業1万968社、回答率46.6%)

(1) 地域

北海道	585	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,226
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	657	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,820
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	726	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	620
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,549	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	346
北陸(新潟 富山 石川 福井)	601	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	838
		合計	10,968

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	61	小売	飲食料点小売業	75
金融	132		繊維・繊維製品・服飾品小売業	41
建設	1,496		医薬品・日用雑貨品小売業	26
不動産	272		家具類小売業	9
製造 (3,258)	飲食料品・飼料製造業	392	家電・情報機器小売業	36
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	124	自動車・同部品小売業	55
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	257	専門商品小売業	150
	パルプ・紙・紙加工品製造業	121	各種商品小売業	53
	出版・印刷	212	その他の小売業	4
	化学品製造業	461	運輸・倉庫	499
	鉄鋼・非鉄・鋳業	541	飲食店	40
	機械製造業	474	電気通信業	12
	電気機械製造業	383	電気・ガス・水道・熱供給業	11
	輸送用機械・器具製造業	118	リース・貸借業	119
卸売 (3,153)	精密機械・医療機械・器具製造業	81	旅館・ホテル	35
	その他製造業	94	娯楽サービス	63
	飲食料品卸売業	389	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	191	メンテナンス・警備・検査業	155
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	371	広告関連業	144
	紙類・文具・書籍卸売業	120	情報サービス業	471
	化学品卸売業	322	人材派遣・紹介業	63
	再生資源卸売業	34	専門サービス業	211
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	341	医療・福祉・保健衛生業	117
	機械・器具卸売業	1,001	教育サービス業	26
その他の卸売業	384	その他サービス業	130	
		その他	37	
		合計	10,968	

(3) 規模

大企業	2,483	22.6%
中小企業	8,485	77.4%
(うち小規模企業)	(2,555)	(23.3%)
合計	10,968	100.0%
(うち上場企業)	(312)	(2.8%)

(4) 中国進出

中国進出	787
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	82
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2014年9月16日～30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2014

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。